

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

〔根拠法と裁判権について〕

国際ビジネスを行う際、当事者間に紛争などが発生した場合に、「何処の国の法律を根拠法=Governing Law=とするのか？」は大変、重要となります。

その国の文化、歴史、風俗習慣などを背景とした法律が判断基準となるからであり、それにより相対的に、その法に慣れている当事者の方が有利となるからです。

更に、その根拠法の決定は、自ずと、「裁判権=Jurisdiction=」もその根拠法を持つ国となり、裁判の判断基準はその根拠法を持つ国となります。

従って、当事者の力関係によって、「どちらか一方の国の根拠法、裁判権となった場合」には、

「他方の当事者は、紛争などが発生した場合には不利益を被る危険性が出てくる。」と認識しておくべきであります。

また、こうしたことを回避すべく、当事者間では、互いの国の根拠法、裁判権を意識的に回避し、「第三国の根拠法、裁判権を適用する。」

こともあり、また、その際には、最近では、世界標準となっている、「英米法を根拠法とし、英米の裁判所で裁判を行う。」

と言うケースも増え、特に、「国際金融取引」に於いては、この、「英米法を根拠法とし、英米の裁判所で裁判を行うことが一般化している。」とも言えます。

こうした中、今般、香港特別行政区政府は、来夏に開通する予定の、中国本土南部の広州と香港を結ぶ「広深港高速鉄道」（全長140キロ）の当事者間契約に関して、

「中国本土の法律を香港内の区間でも適用する方針を固めた。」ということを示唆しています。

香港の駅で中国本土の職員が出入境や通関手続きを行うほか、香港を走行中の車内の犯罪行為も、本土の警察官が取り締まるというものであります。

香港特別行政区に関して、中国本土政府は、「一国両制度」を適用し、「香港の標準と中国本土の標準」のダブルスタンダードで、国家運営を行ってきましたが、このケースのように、じわじわと、「香港の中国本土化」を進めてくるものと思います。

流石、中国本土はしたたかです。

しかし、事実上、中国本土に帰属している香港特別行政区でありますから、これもまた必然的な流れと見ておくべきでありましょうか？

しかし、私の認識するところ、香港のような、実際には「国」ではない、しかし「国」扱いとされている「国」でも、中国本土との力関係によって、

「当事者間契約に関して、中国本土の法律、中国本土の裁判所を基とした契約が増えている。」
と思われます。

こうして、このままで行けば、じわじわと、中国本土より弱い国の標準が香港同様に中国本土化されていくことを、私たちは、一応、認識しておくべきではないかと思ひます。

尚、こうした対象国は、中国本土政府が掲げる、
「一帯一路構想上にある新興国、例えば中央アジアや東南アジア、南アジア等々の国々」
となるものと私は見ています。

恐るべし、中国本土、であります。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾政府・外交部は、中国本土と東南アジア諸国連合（アセアン）が外相会議で承認した南シナ海の「行動規範」の枠組みについて、

「関係する多国間対話と紛争解決システムは台湾の参加を排除すべきではない。」
と強烈な不満を表明する報道文を發表している。

台湾政府は、南シナ海の島しょが台湾の領土であることを改めて指摘している。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

米国のトランプ政権は、「通商法301条」に基づき、中国本土が知的財産を侵害しているかどうかの調査を検討しており、その結果次第では、今後、中国本土に対して、関税引き上げなどの一方的な制裁措置に踏み切ることも検討していると見られている。

北朝鮮問題の協調も含め、今後、米中関係が如何に動くのか注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土、黄海での軍事演習について
2. アセアンの対北朝鮮姿勢について
3. 中国本土の対北朝鮮姿勢について
4. 国連決議に対する北朝鮮の反応について
5. 中国本土・アセアン関係について
6. 日中関係について
7. 日米関係と中露について
8. 米比関係について
9. 中越関係について

—今週のニュース—

1. 中国本土、黄海での軍事演習について

中国本土・人民解放軍と中国本土政府・海事当局は、山東省青島周辺の黄海の一部海域に於いて、
「海軍部隊が重大な軍事活動を行う。」

として、一定時間、航行禁止とする通告した。

朝鮮半島、南シナ海でもきな臭い動きがある中、米中間でも軍事的覇権を意識したつばぜり合いがあり、今回の演習もそうした一環と見ておきたい。

2. アセアンの対北朝鮮姿勢について

東南アジア諸国連合（アセアン）の外相会議があり、緊張が高まる朝鮮半島情勢についても議論がなされたが、「重大な懸念」を表明する個別の声明を発表し、北朝鮮に対し、挑発行動を抑制するよう求めている。

インドネシアなど、北朝鮮とも交流の深い国が何カ国もあるアセアンの決議は北朝鮮にはそれなりの圧力となろう。

一方、北朝鮮政府は、平壤でアセアン外交団に対して、「米国の制裁が核兵器保有の名分を与えている」

などと説明し、7月に実施した北朝鮮による大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射を正当化している。

今後の動向をフォローしたい。

3. 中国本土の対北朝鮮姿勢について

中国本土の王毅外相は北朝鮮の李容浩外相とマニラで会談し、国連安全保障理事会による新たな北朝鮮制裁決議の採択後の会談で、

「朝鮮半島情勢が危機に限りなく近い臨界点に達している。」

と事実上の警告を行い、北朝鮮側に核・ミサイル開発、実験の自制を求めた。

今後の動向をフォローしたい。

4. 国連決議に対する北朝鮮の反応について

北朝鮮に対して、表面上は厳しい制裁を課した国連決議に対して、北朝鮮政府は、「我が国はどんな制裁や圧力も水泡に帰すようにする。」

敵対勢力は、制裁と圧力で驚かせないと知るべきである。

米国が核と制裁で手出しする日には、米国本土が想像もできない火の海の中に陥る。」と警告している。

「火の海に陥る。」

との表現は北朝鮮得意の表現であるが、これまでは、単なる、「威嚇」でしかなかった。

今後の動向をフォローしたい。

5. 中国本土・アセアン関係について

中国本土と東南アジア諸国連合（アセアン）は、マニラで外相会議を開催し、南シナ海での紛争防止に向けた、「行動規範」の枠組みを了承したと発表している。

一見、平和進展に見えるこの決議ではあるが、実はこれは、中国本土による南シナ海の一部の軍事利用の既成事実化を進める一環、進展であると見ておく必要があるだろう。

南シナ海にも更に経済力も含めた、中国本土による「力の論理」が拡大していると認識すべきである。

6. 日中関係について

東南アジア諸国連合（アセアン）関連外相会議に出席する為、フィリピン・マニラを訪問した日本の河野外相は、中国本土の王外相と会談、その席上、王外相は冒頭、中国本土の海洋進出を牽制した河野外相の発言について、

「米国の手先としての発言であり、失望した。」

との主旨の批判のコメントを行った。

筆者の認識の中には、

「中国本土は、日本を米国の言いなりの国として、主権を持たぬ国として見ている。」

というのがあり、今回の王発言はこれに類似した発言である。

これに対して、我が河野外相は、

「中国本土には大国としての振る舞いというものを身につけて戴く必要がある。」

と反論したとされているが、王外相は全くこうした発言を気にも留めなかったようである。

日中現役外相の本音の対決であり、それ自体は評価したいが、しかし、日中の溝の深さを改めて感じるものでもある。

今後の動向をフォローしたい。

7. 日米関係と中露について

日本の河野外相は、訪問したフィリピン・マニラで、米国のティラーソン国務長官と日米外相会談を行った。

この際に、両外相は、日米両政府の外務・防衛担当閣僚会合（2プラス2）をワシントンで開催することで基本合意をしたとコメントしている。

筆者の認識では、こうした日米の動きは、中国本土政府やロシア政府を強く刺激する。

今後の動向をフォローしたい。

8. 米比関係について

米国のティラーソン国務長官は、訪問先のマニラでフィリピンのドゥテルテ大統領と会談した。

両氏は、イスラム過激派組織「IS」に忠誠を誓うフィリピン南部ミンダナオ島の過激派組織に対する掃討作戦での協力強化で一致した。

尚、トランプ米政権の閣僚とドゥテルテ大統領が会談したのは今回が初めてであり、今後の米比関係の行方も注目される。

9. 中越関係について

中国本土の王外相とベトナムのファム・ビン・ミン副首相兼外相がマニラで予定していた会談が、中国本土の要請で急きょ中止となったと報道されている。

南シナ海問題に対するベトナムの対応などに対する中国本土の不快感の表れと見ておきたい。

【韓国】

—今週の韓国—

文大統領は自らの政治姿勢と、先の大統領選挙で自身が勝利し、大統領に就任した経緯などからして、韓国国内に存在していると庶民から指摘され、そして、その庶民たちが不満を持つ「格差」の是正に努める政策姿勢を示している。

こうした中、韓国政府・金融委員会は、国民幸福基金と信用保証基金など公共金融機関が保有す

る消滅時効成立債権 21兆7,000億ウォンを償却することを決めたと発表した。

これにより、事実上、返済が免除されることとなる対象者は、123万1,000人となる。

そして、今回の措置は、債務返済能力がない人や信用不良状態に置かれた人が借金の泥沼から脱却できるようにする狙いとされているが、但し、故意に借金を返さない悪質な債務者も含まれる可能性があり、モラルハザードを招きかねない。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 不動産対策について
2. 米国のICBM実験について
3. 米韓軍事演習について
4. LG電子、ビジネス展開について
5. 上半期、経常収支動向について
6. 三星電子、格付けについて
7. 輸入車動向について
8. 米国でのハイブリッド車販売について
9. 三星電子、国際特許について
10. 日韓関係について
11. 三星電子・李副会長に対する求刑について
12. 南北関係について
13. 米韓関係について

—今週のニュース—

1. 不動産対策について

金東ヨン経済副首相兼企画財政部長官は、「不動産対策を発表した後も市場の状況を注視し、不安な状況が続くようなら持続的に対策を講じる。」とコメントしている。

金副首相は、政府が発表した不動産対策について、「分譲だけでなく住宅市場全体を対象にしており、税制、金融を含め、可能な規制手段を全て動員した。」

とコメント、一部の地域で住宅取引が過熱していることに関連し、首都圏で実際に居住する家を必要とする層に住宅を十分供給するための対策も並行させる点も示唆している。

今後の動向をフォローしたい。

2. 米国のICBM実験について

米国の空軍地球規模攻撃軍団は、カリフォルニア州のバンデンバーグ空軍基地で、ICBM「ミニットマン3」の発射実験を行ったと発表した。

ICBMの開発を進める北朝鮮をけん制する狙いがあるとみられている。

今後の動向をフォローしたい。

尚、筆者の認識では、米露と雖もICBM開発は容易ではないと見られており、一般報道にあま

り惑わされ過ぎぬようにもすべきであるとも考えている。

3. 米韓軍事演習について

米韓両軍は近く、朝鮮半島周辺で、米原子力空母2隻による合同訓練の実施を検討していると思われる。

大陸間弾道ミサイル（ICBM）「火星14」の2回目の発射実験を行った北朝鮮に軍事的圧力を掛け、更なる弾道ミサイル発射や6回目の核実験に踏み切らないよう北朝鮮を牽制する狙いがあると見られている。

しかし、米韓合同軍事演習は、中国本土やロシアには不快感もある。

今後の国際社会の反応も留意したい。

4. LG電子、ビジネス展開について

韓国主要企業の一つであるLG電子は、下半期の主力製品であるハイエンド・スマートフォン「V30」に、有機ELディスプレイを採用すると発表している。

ドイツのベルリンで開催される欧州最大の家電見本市「IFA」に合わせ公開し、9月に発売する予定となっている。

今後の動向をフォローしたい。

5. 上半期、経常収支動向について

韓国の本年上半期の経常収支は362億7,000万米ドルの黒字となっている。

また、本年6月の経常収支は70億1,000万米ドル

の黒字となっており、64カ月連続の黒字となっているが、黒字幅は前年同月を42%下回っている点は留意しておきたい。

今後の動向をフォローしたい。

6. 三星電子、格付けについて

世界的な格付け機関と言われるムーディーズ・インベスターズ・サービスは、韓国トップ企業と言われる三星電子の格付け見通しを「安定的」から「強含み」に引き上げたと発表している。

また、格付けそのものは「A1」としている。

そして、ムーディーズは三星電子の格付け見通しを引き上げた理由について、技術力の面でリーダーシップがさらに強化されたことや、モバイル事業と半導体事業がバランス良く利益に寄与していること、営業の安定性と収益性が改善されたことなどを上げており、創業一族の李副会長の問題などについては、勘案していない。

また、地政学的リスクの顕在化の可能性はないということを前提とした見通しであるとも見ておきたい。

7. 輸入車動向について

韓国輸入自動車協会（KAIIDA）によると、本年7月の輸入車市場は全般的に供給不足で、販売量が前月対比25%以上減少している。

ドイツ車の排ガス不正問題などの影響でガソリン車がディーゼル車より多く売れ、ハイブリッド車（HV）と日本車の好調が目立ったと報告されている。

数値を見ると、7月に新規登録された輸入車は計1万7,628台で、6月より25.8%減少している。

ブランド別ではメルセデス・ベンツが5,471台を売り上げ、先月に続いて1位、2位以下はBMW(3,188台)、レクサス(1,091台)、その他・トヨタ自動車(1,047台)、フォード・モーター(1,033台)、ホンダ(1,001台)、ミニ(794台)、ランドローバー(786台)、ボルボ(624台)、日産自動車(593台)の順となっている。

8. 米国でのハイブリッド車販売について

世界の自動車業界動向を見ていると、今後、ハイブリッド車が業界の中核となっていくのか否かについては、様々な見方が出てこよう。

しかし、今現在は、やはりハイブリッド車の生産・販売は注目されているところである。

こうした中、韓国の現代・起亜自動車グループが米国のハイブリッド車市場に於いて、月間販売台数でフォードを抜いて2位に上がったと報告されている。

これは、米国のエコカー専門メディア「ハイブリッドカーズ・ドットコム」が報じた情報である。

即ち、現代・起亜自動車の本年7月の米国市場でのハイブリッドカー販売台数は計4,976台で前月の6月4,566台から9%増加し、これにより現代・起亜自動車はトヨタ自動車の1万5,663台に次いで販売台数で2位となった。

今後の動向をフォローしたい。

9. 三星電子、国際特許について

米国の経済誌であるクオーツは、米国の特許商標庁と統計として、韓国の三星電子が年初から本年8月1日までに米国で取得した特許は4,143件であったと報告している。

企業別では1位IBMの5,797件に次ぐ2位となっている。

また、前年同期対比では1.2%増え、1日平均19.5件の特許を取得した計算になる。

尚、3位以下はインテル(2,064件)、グーグル(1,775件)、マイクロソフト(1,673件)、アップル(1,559件)となっている。

三星電子の国際特許戦術の高さを見ておきたい。

10. 日韓関係について

日本の河野外相と韓国の康外相は、東南アジア諸国連合(アセアン)関連外相会合に参加するため訪問したマニラに於いて、初めての会談を行った。

この席上、韓国の康相は2015年末の日韓慰安婦合意を検証するために設置した特別チームについて説明している。

しかし、日本国民にとって、納得のいく説明は一切なされず、日本が提供した資金の返済、或いは履行義務遂行についての具体的な説明もなかった模様である。

日本の一般国民の韓国に対する感情の改善には繋がらないであろう。

11. 三星電子・李副会長に対する求刑について

韓国トップの財閥グループである三星グループによる前大統領の朴被告への賄賂提供事件で、贈賄などの罪に問われている三星電子・副会長の李被告に対する公判が、ソウル中央地裁で開かれ、検察側は李被告に懲役12年を求刑した。

これまでのところ、三星電子並びに三星グループの経営に対する悪影響は見られていないが、今後の動向、影響を引き続き、注視したい。

1 2. 南北関係について

韓国の康外相と北朝鮮の李外相は、東南アジア諸国連合（アセアン）関連外相会議の為に訪問したマニラで、コンタクトを行っている。

康外相は、文政権が繰り返し行ってきた「対話呼びかけ」に北朝鮮が無回答を貫いていることを指摘し、

「早急な反応を期待する。」

と求めているが、北朝鮮は、韓国カードが国際交渉にとって有効となるまでは、こうした韓国の誘いには応じてこないものと思われる。

今後の動向をフォローしたい。

1 3. 米韓関係について

米国のトランプ大統領は、韓国の文大統領と電話会談を行い、米韓両大統領は、北朝鮮による7月の大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射を受け、北朝鮮に対する、

「最大限の圧力と制裁」

が必要との認識で一致している。

また、THAADの早期運用でも認識を一にしている。

中国本土の対応も含め、今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

経営者は、自社の「理念」の徹底をしなければなりません。

これが、自らの存在基盤となるからです。

しかし、理念だけを追求していても経営は成り立ちません。

まずは理念に基づいた本業によって利益を上げなくてはなりません。

その本業の利益たる営業利益は、やや粗っぽい議論をすれば売上高マイナス費用で算出されます。

そこで、経営者は、

＊ 売上高の極大化

＊ 費用の極小化

を目指し、その結果として、

＊ 営業利益の極大化

を目指すこととなります。

従って、経営者は、技術やノウハウ、のれんに代表される自社の所謂経営資源を売上高の極大化 and/or 費用の極小化に活かしていくこととなります。

そこで、経営者は、常に、

「自社の経営資源の価値を意識した棚卸し」

の作業が必要となります。

ところで、この、「経営資源」なるものは基本的には、「人セミイコール社員」に帰属しており、そうした視点から見ると、

「新人の採用、中途採用、社内教育を必要に応じてコストを意識しながら最大限充実させる必要が

ある。」

更に、

「アサインメントと評価の体制を確立し、社員が納得するシステムの構築を図る必要がある。」

と言えます。

こうした一方、体系化、一般化が叶う仕事については極力機械化、自動化を進め、人の手から仕事を剥ぎ取り、効率的にしつつ、中長期的に見た費用の削減を図らなくてはなりません。

すると、こうした人材採用や人材教育、機械化、自動化を進めるうえでは、まずは資金が必要となります。

その資金を確保するために、「自社のキャッシュフロー」を把握して、効率的な資金運用、資金調達を実施する一方、極力、資本を充実させて経営を安定化させる為、「資本政策」なるものも意識しなくてはなりません。

そして、こうした一連の仕事を論理的、効率的に推進していく為には、情報をきちんと把握して、事に当たらなくてはなりません。

特に昨今の先行きが読みにくいご時世にあっては、「Tail Risk」即ち、発生する可能性は極めて低いが一度発生すると我が社に甚大なる悪影響を与えるであろうリスクに未然、未然に対応していく上からも、情報には敏感にならなくてはなりません。

こうして、足元を固めたうえで、経営者はやはり売上高の拡大を意識し、

「世の中のお役に立つものを適正価格で提供しつつ、利益の確保を図る。」

ことに注力することになります。

人々が必要としているものやサービスを彼らが出しうる範囲内の価格帯で提供し、売上高の極大化を目指すしか、結局は、究極の解決策はなく、そうした視点から、自社の事業ポートフォリオを見直す必要があるのです。

この際には、我が社の提供しているものやサービスの単価を意識し、そのうえで我が社は大量生産大量販売型の規模の経済性を追うビジネスポートフォリオが中心か、少量・変量、多品種、高品質、適正利潤を追うビジネスポートフォリオが中心かを意識しつつ、見直しを図る必要があります。

こうして考えてくると、一般的には、日本には、「核心部品」「高度製造装置」「新素材」、そして、「メンテナンス」の分野に強みがあると思われ、こうした中でも特に、

「人々が生きていく為に必要な分野、即ち、間違いなく、需要がある分野」

であるところの、

「水」「食糧」「原材料」「エネルギー」

の分野に近いビジネスに焦点を当てたビジネスの推進が強みとなっていくように思います。

経営者は本当に大変です。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

私は夏の朝が大好きです。

朝陽が注ぎ始める早朝、暑くて、窓を開けているせいか、近くの線路で始発電車が動き始める音を聞きます。

また、駅に向かう人たちの元気の良い足音も聞こえてきます。

そうしているうちに、

「セミが鳴き始め、」

夏の朝が活気付いていく。

そうした、

「夏の朝」

が私は大好きであります。

そして、電車を動かす鉄道会社の人、その鉄道に乗り会社に向かう会社員、更にセミたち、
「皆、精一杯に生き生きと生きている。」

そんな息吹を感じることが出来るから、私にとって、やはり、夏の朝は最高です。

私たちは皆、この世に生を受けて、精一杯、生きる、私には、
「人は精一杯生きる為に生きている。」

とも感じます。

私も、今日も、

「精一杯」

生きていこうと思います。

ファイト！！

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Japanese Diplomacy=日本の外交

日本政府は、1956年の国際連合加盟後、その外交の基本姿勢を以下の三原則として、その立場を堅持してきた。

即ち、

(1)国際連合の目的と原則に従って、国際社会の平和と安全に寄与する為に努める。

(2)国の安全を守るため、自由主義諸国と行動を共にする。

(3)アジアの一員としてアジアの繁栄と安全に寄与する。

と言うものです。

こうしたことから、例えば、日本政府は現在、

☆中国本土、韓国との歴史問題等の解決に努める。

☆緊張高まる北朝鮮問題に対して、自由主義諸国と連携する。

との政策姿勢を示しています。

日本政府の立場、政策姿勢が、中国本土や韓国も含め、広く、国際社会に理解されることを私は期待しています。

Japanese Diplomacy=日本の外交

Since Japan's official entry into the global institution, the United Nations in 1956, the

Japanese Government has strictly adhered to three basic objectives in its foreign affairs.

Those three points are as follows:

(1) To contribute to the peace and stability of the international community in accordance with the purpose and principles of the United Nations.

(2) To protect the nation's security by acting in concert with the nations of the Free World.

(3) To promote the mutual prosperity and security of Asian region as one member of the Asian community.

In this sense, for example, Japanese Government is now pursuing the strict policy of:

☆ Making efforts to solve the complicated issues such as historical issue between Mainland China and Korea.

☆ Promoting the security of North-East Asia under the severe conditions of North-Korea.

I strongly hope that Such Japanese Government's basic diplomatic policy is widely understood by whole world including Mainland China and Korea.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 138.77 (前週対比-11.00)

台湾：1米ドル／30.29ニュー台湾ドル (前週対比-0.09)

日本：1米ドル／109.59円 (前週対比+1.12)

中国本土：1米ドル／6.6700人民元 (前週対比+0.0572)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 334.22 (前週対比-61.23)

台湾 (台北加権指数)：10, 225.28 (前週対比-281.28)

日本 (日経平均指数)：19, 537.10 (前週対比-415.23)

中国本土 (上海B)：3, 237.360 (前週対比-24.721)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光